

外国人の子どもたちに更なる教育の機会を

—真の多文化共生のために—

宮 島 喬

日本では外国人に初等教育の就学義務を課していないため、教育を受ける権利が外国人には実現されていないという指摘があるが、その問題と並び、今や彼らの高校進学をいかに保障するかも課題となりつつある。日本人の高校進学率が98%に達していること、そして中学卒業以下の者はほとんど正規の職に就けないことにかんがみ、外国人子弟の低進学率の現状は懸念される。

中学段階では、「日本語の指導が必要な生徒」は約35%に達するが、それでも「高校に行かなければ・・・」と考える外国人は増えているといわれる（全国的調査はない）。高校教育（後期中等教育）とは、義務教育とは異なり、「使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的教養を高め、専門的技能に習熟させること」（学校教育法42条）とされている。それゆえ外国人子弟が、所与、所定の知識を習得するだけでなく、自立し、自分の将来の進路を選びとっていくためにも、高校教育は重要な意味をもつ。ただし高校入学資格は「中学卒業、または同等以上の学力」をもっていることとされ（同47条）、適格な者のみに進学を認める「適格者主義」がとられてきた。

現状をみるに、外国人の高校在籍者は少ない。正確な数字ではないが、外国人の中学校在籍者数に対する高校在籍者数の割合は、過去10年をみても、53～58%程度となっている。中学段階ですでに20～30%程度が日本の学校に学んでいないと推定されるから、該当年齢の外国人全体に対する在籍者の割合は40%台だと思われる。もちろん、外国人学校の高等部に通う者

は、在籍者にカウントしてよいだろうが、それでも50%を大きくは超えないと思われる。なぜ低進学率かを改めて問えば、①日本語をマスターすることの困難と関連しての学力の不安、②親の日本の学校や教育制度の知識の欠如、③将来の進路のイメージが描けず、進学の十分なモチベーションがもてないこと、が挙げられる。

この状況の改善をめざし、公立高校を所管するかなりの都道府県が、外国人生徒または日本語を母語としない生徒のための特別入試制度を実施するようになった。それは、県により若干の違いがあるが、いくつかの高校を指定し外国人のための合格定員を定め、三科目筆記試験（一般入試では5科目）+面接などによる受験を可能にするもので、一種のポジティブアクションである。なお、多くの場合、来日3年以内といった受験資格の制限を設けていて、日本国籍の生徒にもこれに該当すれば受験を認めているケースが多い。こうした制度外の受験者についても、申請により何らかの特別措置（時間延長、問題のルビ振りなど）が認められる場合がある。そして定員まで合格を認めるわけで、適格者主義によらず、高校進学への道を開こうというものである。

しかし反面、合格する外国人に「日本語の指導を必要とする生徒」が含まれている可能性も高く、したがって入学後も日本語支援、学習支援のできる態勢が必要になっている。高校は、県による加配、講師の配分、NPOの協力などによってそうした支援体制を整えつつあるが、課題は少なくないようである。

いずれにせよ、外国人生徒にとり高校に進学することは、自分の将来の進路（生き方）を自らで考える第一歩となり、自分で何かを選択するという初めての重要な経験となる。

また、進学した高校によっては母語や母文化の授業を選択でき、それらを通し自分のアイデンティティを捉え直す可能性も生まれる。義務教育は一般にユニカルチュラリズム（日本語中心）に傾きがちだが、それからの解放を感じている生徒もあり、「自分らしさ」や「違い」を表出することを以前ほど恐れなくなったと語る者もいる。

ただし、現実には学習言語の難しさ等の理由で授業についていけず、退学をよぎなくされる生徒は生まれているから、入学後の本人の努力と支援体制は欠かせないものである。

現在、日本人の56%が大学・短期大学に進学している。日本で育ち、高校を卒業した外国人（非留学生）の大学進学率ははるかに低いと思われる。留学生受け入れに関心が向けられるな

かで、無視されてきた問題といえる。日本育ち外国人の大学特別入試制度の導入例はごく少ないが、進学を果たす子どもは散見されるようになった。一般入試、AO入試によるものと思われる。しかし、上に述べた同じ理由から、大学でも外国人の特別入試制度が検討されるべきであろう。

大学進学をはたした者たちは、支援を受けながらも自分で進路を決め、努力したという自信を身に着けている。また、一般にバイリンガル、バイカルチュラルな自己に肯定的で、それを自らの専攻や職業的将来に生かそうという態度がみられる。彼らが将来、経済界、公務員、教職・研究者など世界に進むことによって、多文化共生のエージェントになっていくことが期待される。ただし、最大の問題は、給付奨学金、授業料減免による経済的バックアップが可能か、であり、ここでもポジティブアクションの導入が求められる。

外国人の子どもたちに 更なる教育の機会を 真の多文化共生のために

宮島 喬

教育を受ける権利(憲法26条)は 保障されているか

- ・ 就学を全うできない外国人の子ども: 不就学、中途退学
- ・ 三つの要因
 - ・ 就学義務がなく、教育委員会の働きかけも不十分
 - ・ 漢字併用日本語の難しさ 日本の学校文化の閉鎖性
 - ・ プレスクール、国際学級を利用できない子ども多い

約10万人の学齢期外国人に対し、自治体が就学の有無を把握していない者は約1万人(共同通信社調べ)

・ 今や定住外国人が60%。その子どもたちは将来の市民となっていく可能性が大きいだけに由々しい



一人一人違う子どもたち、何が大事か

- ・ 外国人の子どもの置かれている状況、文化背景は一人一人皆違う。
- ・ 親の期待、希望も個々に異なる。「せめて週2時間、ポルトガル語の授業を設けてほしい、もしだめなら、ブラジル人学校に転校させます」(ブラジル人保護者)
- ・ 日本の学校が多文化対応をしない以上、外国人学校を正規の学校に位置付け、充実させるべき
- ・ 一斉授業のみでは外国人の子どもはドロップアウトする恐れが大。対話的な個別指導の場をみいだした子どもは、授業に参加できる
- ・ 地域学習室、ボランティア頼みではなく、いかにして学校のなかに、そうした個別指導の場をつくりだすか。

将来の生き方を考えはじめた外国人生徒

- ・ 義務教育修了はもはやゴールではない 日本人は98%が高校に進学

中卒で採用してもらえない職場はほとんどない
職業資格、職業訓練資格も「高卒」相当を要求

- ・ 外国人中学生の35%が日本語指導が必要な生徒
それでも「高校に行きたい・・・」と考えるようになった
- ・ 将来進路と結びつけて高校を考えるのは依然困難
だが現実的なモデルは徐々にみえてきている
- ・ 正規の日本の学校に学んでいない子どもも将来の
生き方を模索：外国人学校、多文化フリースク
ール、母国で中卒の資格を得ている者、など



高校に進むとは、ということか

- ・「将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的技能に習熟させること」(学校教育法42条)
- ・中学卒業または同等以上の学力があること、入試に合格すること(同47条)。
「適格者主義」

子どもたちは、手探りながら自分の将来を考え、選択し、自分の学力とも向き合わねばならない。

「高校を目指すなら、大切な時期だ、夏休みに帰国などしている余裕はない、日本にいて勉強をがんばりなさい」(東京での進学ガイダンスでの教員の言葉)。うなずく生徒たち

学校、教育委員会も考えを変え、適格者主義を見直す。

K県の教委担当者の言葉：「日本語指導の必要な生徒も含め、選別主義ではなく、学ぶ機会を与えるのだという発想で対応している」

高校進学率の現状、上昇へか

	2005年 度	2010年 度	2015年 度
中学校在籍外国 人生徒数 A	2040 4	23276	22281
高校在籍外国 人生徒数 B	1195 6	12338	12979
B/A	58. 6%	53. 0%	58. 3%

外国人生徒の進学を進めるための ポジティブアクション

- 都府県は日本語を母語としない外国人生徒のための特別入試制度を導入(十数都府県)
- 彼らのための高校進学ガイダンス(教委、教員有志、NGO)
- 適格者主義によらず、面接を導入、進学意欲を評価
ただし受験資格が、生徒の負う不利の実態に対応しているか
多文化入試になっているか
- 入学した生徒には、日本語支援等の授業設定に努める
しかし各教委、学校に委ねられている 神奈川の場合



高校進学ガイダンス会場を埋める外国人生徒(神奈川県)

高校に進み開かれる新たな学びの可能性

- ・ 自分の将来の進路(生き方)を自分で考えるきっかけになる
自分で何かを選ぶという重要な経験 人間としての成長につながる
「友達が皆将来のことを考えているようだ、自分も考えないといけない」
 - ・ 義務教育におけるユニカルチュラリズムは、「皆が同じことをするのが当たり前」
「同じことができてなければならない」と感じさせる(同化的な教育)。
それに比べ、「高校に入り、違いを出せるようになった、皆と違うことを選択できるのも楽しい」と語る生徒
 - ・ 学校によっては中国語、ポルトガル語などが選択できる(神奈川県T総合高校など)。「初めて自分ブラジル人であることを肯定的に考えるようになった」
- すべての外国人生徒にそうした自己肯定の学びの場を経験させるべき
しかし学習言語の難しさから授業についていけない生徒も。 強い支援の必要

大学に進み、多文化的自己開発へ

- ・ 現在、日本人の56%が大学・短大に進学
就学機会の平等のため入試・奨学金などのポジティブアクションン必要
留学生受け入れとは区別されるべき
- ・ 特別入試制度導入例は少ないが、AO入試で進学を果たす外国人も散見される
- ・ 彼らの意識: 支援を受けつつも自分で進路を決め、努力したという自信(S, T君)。
- ・ 外国人進学者の特徴: バイリンガル、バイカルチュラルな自己に肯定的で、それを自らの専攻や職業的将来に生かそうという態度
- ・ 多文化共生の実現のエージェントとなることが期待される